

バッジとスマホ 高齢者身元確認

静岡市の自治会 徘徊から迅速な帰宅めざし導入



昨年3月に行われた実証実験の様子—電翔提供

静岡市駿河区丸子の長田西自治会連合会が、バッジとスマートフォンを利用した高齢者の身元確認サービスを導入した。地区の高齢化率が30%を超える中、認知症などで徘徊する高齢者をより早く、確実に自宅に帰すことが狙い。利用者にも好評だ。

紅茶の生産地として知られる丸子。丸子まちづくり協議会の公認キャラクター「チャー丸くん」がプリンど。利用者が希望すれば、トされた直径約5センチのバッジには、ICチップが内蔵されている。読み取り機能があるスマホをかざすと、バッジへの登録情報を画面で確認できる仕組みで、読み取りできない場合でもバッジに記されたコールセンターの番号に連絡し、対応を求めている。家族が行方不明にな

が配信される。

このサービスは、ソフトウェア開発・運用支援を全国展開する「電翔」(同市葵区)がつくった。2014年夏の開発当初から携わっている今井芳也・新規事業推進本部長(64)は「高齢化が進む中で、何か地元貢献できることはないかと考えたのがきっかけです。昨年3月には市内の商店街などにある銀行やスーパーで約30人を徘徊させ、身元確認をしたうえで救急隊員役を出演させる実証実験を行った。

長田西地区の高齢者100人へのバッジの配布は、今春から開始。バッジを普段から付けているという横井幸枝さん(88)は「何かあ



「チャー丸くん」がプリントされたバッジ

顔写真・氏名・住所 「見守り隊」にメール

った場合でもこれをつけていると安心して外出できる」と話す。

プライバシー懸念

一方でプライバシーへの懸念もあり、高齢者の場合は説明書などが難しいと利用に消極的になることも多いという。連合会の村松勝美会長(74)は仲間とともに一軒一軒高齢者宅を訪ねて意義を説明。利用規約は字を大きくし、内容も簡潔にするなど努力を重ねてきた。「バッジだと安価で作れるし、スマートフォンの普及率が進む中で、より多くの人が活用できる」と利点をあげる。

9月の敬老会では、市から出る補助金の一部を利用して、79歳以上を対象に1千人にバッジを配布する予定。現在は試行期間で利用料は無料だが、さらに利用者を増やすため、外部に委託しているコールセンターを地区で担当などとして来年1月以降も月々の利用料を安く抑える方針だ。利用料の支払いも、安否確認を兼ねて直接集金に訪ねるようにするという。

県長寿政策課の渡辺敏宏主査(41)は「地域が薄くなったと指摘されるが、行政頼みではなく地域が一丸と

なって取り組むこうした姿勢がほかの地域にも広まれば」と話す。

県警生活安全企画課によると、昨年1年間に県警が保護した認知症とみられる高齢者は約2千人で、年々増加傾向にある。

浜松は番号シール

浜松市でも昨年6月、徘徊の恐れのある高齢者の靴に登録番号を記したシールを貼ってもらい、身元確認につなげる「オレンジシール事業」を始めた。今年7月末時点で約350人が利用しており、捜索する前に家族に引き渡すことに成功した事例もあるという。行方不明者の発見のため、多くの自治体は防災行政無線で呼びかけたり、メール配信サービスを活用したりしている。

「認知症の恐れがある人だけでなく、元気なうちからバッジを身につけていることが重要」と村松さん。災害時などにも役立つと見込んでおり、安心して外を歩ける環境をつくることで健康寿命の延伸にもつながると期待する。「同じバッジを身に付けることで信頼感が生まれ、皆が安心して生活できるまちにしたい」

(徳川明里)